



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日 東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所
 コード番号 5393 URL <http://www.nichias.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 富田 雅行 (TEL) (03) 4413-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	158,939	8.0	11,490	12.5	12,913	16.8	7,532	19.2
26年3月期	147,118	7.4	10,216	8.5	11,057	13.4	6,317	6.4
(注) 包括利益	27年3月期		11,801百万円(42.3%)		26年3月期		8,293百万円(△0.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	62.84	54.77	10.4	8.7	7.2
26年3月期	52.89	45.93	9.8	8.0	6.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	△0百万円	26年3月期	21百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	156,234	78,893	50.0	647.36
26年3月期	141,311	67,956	47.6	563.10
(参考) 自己資本	27年3月期	78,132百万円	26年3月期	67,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,571	△4,115	△1,556	14,460
26年3月期	4,636	△8,807	△4,254	11,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,792	28.4	2.8
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	2,048	27.1	2.8
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		25.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	8.7	5,800	15.3	5,900	7.1	3,500	13.4	29.00
通期	170,000	7.0	13,600	18.4	13,800	6.9	8,500	12.8	70.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	125,057,344株	26年3月期	125,057,344株
27年3月期	4,364,774株	26年3月期	5,582,526株
27年3月期	119,866,607株	26年3月期	119,447,500株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析（平成28年3月期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の変動	41
8. 補足説明資料	42
(1) 連結主要数値の推移	42
(2) 四半期連結業績推移	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減や円安による原材料価格の高騰の影響が見られたものの、企業収益や雇用環境は改善基調で推移しており、設備投資も増加傾向にあることから、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中、電力向け関連工事の完成が増加したプラント向け販売・工事部門と海外需要が堅調に推移した自動車部品部門の売上高が増加したため、当社グループの売上高は前連結会計年度に対し8.0%増の1,589億39百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が114億90百万円、経常利益が129億13百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ12.5%、16.8%の増加となりました。また、当連結会計年度において、旧本社ビルの減損損失2億98百万円、解体撤去費用4億28百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は75億32百万円と前連結会計年度と比較し、19.2%の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け販売・工事については、石油・石化向け関連工事が堅調な中、電力向け関連工事が増加したため、売上高は前連結会計年度に対し18.6%増の457億92百万円となりました。

工業製品については、足もとの景気が緩やかに回復する中、シール材製品、無機断熱材製品、ふっ素樹脂製品の需要が増加基調にあるため、売上高は前連結会計年度に対し2.8%増の404億81百万円となりました。

高機能製品については、足もとの需要は回復基調にあるものの、上半期において前連結会計年度の水準を下回ったため、売上高は前連結会計年度に対し5.4%減の141億5百万円となりました。

自動車部品については、国内需要は消費税率引上げの影響がありましたが、海外需要は北米、欧州を中心に堅調に推移し、輸出や海外売上が増加したため、売上高は前連結会計年度に対し8.5%増の316億57百万円となりました。

建材については、巻き付け耐火被覆など工事物件の完成が売上に寄与したため、売上高は前連結会計年度に対し7.4%増の269億2百万円となりました。

(平成28年3月期の見通し)

平成28年3月期の見通しにつきましては、プラント向け販売・工事部門、工業製品部門、自動車部品部門は引き続き堅調さを維持し、需要の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成28年3月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高1,700億円(前期比7.0%増)、営業利益136億円(前期比18.4%増)、経常利益138億円(前期比6.9%増)、当期純利益85億円(前期比12.8%増)。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、機械装置及び運搬具（純額）が11億73百万円、ソフトウェア仮勘定が18億40百万円減少しましたが、現金及び預金が34億51百万円、受取手形及び売掛金が41億44百万円、商品及び製品が19億86百万円、ソフトウェアが14億94百万円、投資有価証券が34億4百万円、退職給付に係る資産が25億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して149億22百万円増加の1,562億34百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、1年内償還予定の社債が54億50百万円減少しましたが、短期借入金が21億57百万円、社債が45億50百万円、繰延税金負債が15億92百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して39億84百万円増加の773億40百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が58億30百万円、その他有価証券評価差額金が17億43百万円、為替換算調整勘定が14億66百万円、退職給付に係る調整累計額が11億60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して109億37百万円増加の788億93百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して31億24百万円増加し144億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は85億71百万円（前年同期は46億36百万円の獲得）となりました。

これは、売上債権の増加45億8百万円、法人税等の支払額35億69百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益122億60百万円、減価償却費46億59百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は41億15百万円（前年同期は88億7百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出33億55百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は15億56百万円（前年同期は42億54百万円の支出）となりました。

これは、社債の発行による収入50億円、短期借入金の純増加額19億48百万円等により資金が増加しましたが、社債の償還による支出59億円、配当金の支払額19億21百万円等により資金が減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	39.6	43.2	45.3	47.6	50.0
時価ベースの自己資本比率	50.1	43.5	48.9	56.0	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	5.3	3.3	7.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.2	12.7	28.6	15.4	40.1

【備考】 各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産 × 100

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産 × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い額

- ・株式時価総額は「期末株価終値 × 自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債残高を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当連結会計年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当は1株当たり8円の配当を実施し、期末配当については1株当たり9円とさせていただきます。

また、平成28年3月期の配当金につきましては、1株当たり18円の年間配当を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□ 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガasket、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の

動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社51社、関連会社12社より構成されており、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分		主要な関係会社
プラント向け販売・工事	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株) ニチアス関東販売(株)、(株)イノクリート
	海外	THAI NICHIAS ENGINEERING CO., LTD.
工業製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、ニチアスセラテック(株) 竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス、日本ロックウール(株)、(株)堺ニチアス (株)西日本ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.、NICHIAS FGS SDN. BHD. PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT. NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT. NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN. BHD. NICHIAS HAIPHONG CO., LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司
高機能製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) (株)熊本ニチアス
自動車部品	国内	当社、メタコート工業(株)、竜田工業(株)
	海外	NICHIAS FGS SDN. BHD.、PT. NICHIAS SUNIJAYA NICHIAS (THAILAND) CO., LTD. NICHIAS AUTOPARTS EUROPE a. s.
建材	国内	当社、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) 日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS FGS SDN. BHD.、PT. NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT. NICHIAS SUNIJAYA

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成20年4月に更なる100年を目指す企業として再出発をするため「風通しをよくする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的な行動を社内に示し、風土改革を図ってまいりましたが、それに即した活動が定着してきたため、次のステップとして平成23年9月、経営理念として新たに「ニチアス理念」を制定いたしました。

ニチアス理念

『ニチアスは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献します』

これは、長年培ってきた「断つ・保つ」の技術を活用し、社会から信頼されることでニチアスグループのより広いフィールドへの展開と貢献を意図したものです。

その実現のために当社グループ全員が忘れてはならない以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ事業経営を行っております。

ルールを守り、社会と共に歩みます。

感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

互いに信頼し、共に成長します。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

ニチアス理念のもと当社グループは、「断つ・保つ」をコアに長年培ってきた「多岐にわたる技術」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」そして「ステークホルダーのみなさまからの信頼」という無形の財産を築き上げ、これらを基盤に事業活動を通じて企業価値を高めてまいりました。

また、企業の社会的責任を果たすべく、経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、以下の基本方針に基づいた諸施策に取り組んでおります。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

□グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。この教訓をもとに大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,453	14,905
受取手形及び売掛金	34,377	38,521
完成工事未収入金	14,342	15,420
商品及び製品	7,786	9,772
仕掛品	1,137	1,371
原材料及び貯蔵品	5,278	5,779
未成工事支出金	3,474	3,634
繰延税金資産	1,627	1,654
その他	2,955	2,674
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	82,414	93,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,594	41,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,525	△26,984
建物及び構築物（純額）	15,068	14,298
機械装置及び運搬具	63,937	65,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,186	△55,747
機械装置及び運搬具（純額）	10,751	9,577
土地	13,449	13,514
リース資産	329	288
減価償却累計額	△147	△143
リース資産（純額）	182	145
建設仮勘定	311	758
その他	7,140	7,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,577	△6,645
その他（純額）	563	593
有形固定資産合計	40,326	38,889
無形固定資産		
ソフトウェア	402	1,896
ソフトウェア仮勘定	1,840	—
その他	1,075	998
無形固定資産合計	3,318	2,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,981	※1 13,386
長期貸付金	689	148
退職給付に係る資産	763	3,355
繰延税金資産	617	462
その他	3,338	3,449
貸倒引当金	△136	△71
投資その他の資産合計	15,252	20,730
固定資産合計	58,897	62,514
資産合計	141,311	156,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,219	24,776
1年内償還予定の社債	5,900	450
短期借入金	9,798	11,956
リース債務	81	66
未払金	5,328	4,754
未払法人税等	1,896	2,449
未成工事受入金	274	867
賞与引当金	2,034	2,239
その他	2,097	2,947
流動負債合計	51,631	50,507
固定負債		
社債	3,450	8,000
新株予約権付社債	10,000	9,230
長期借入金	4,175	3,500
リース債務	117	91
繰延税金負債	215	1,807
退職給付に係る負債	2,849	3,172
その他	916	1,031
固定負債合計	21,724	26,832
負債合計	73,355	77,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,932	10,249
利益剰余金	47,812	53,642
自己株式	△1,792	△1,455
株主資本合計	65,236	71,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,024	4,768
為替換算調整勘定	60	1,527
退職給付に係る調整累計額	△1,044	115
その他の包括利益累計額合計	2,040	6,411
少数株主持分	679	761
純資産合計	67,956	78,893
負債純資産合計	141,311	156,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	105,712	112,885
完成工事高	41,406	46,053
売上高合計	147,118	158,939
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1, ※6 78,610	※1, ※6 84,548
完成工事原価	※6 36,640	※6 39,981
売上原価合計	115,251	124,529
売上総利益	31,867	34,409
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 7,114	※2 7,186
一般管理費	※3, ※6 14,536	※3, ※6 15,732
販売費及び一般管理費合計	21,650	22,919
営業利益	10,216	11,490
営業外収益		
受取利息	32	159
受取配当金	320	440
為替差益	534	759
受取賃貸料	280	311
持分法による投資利益	21	—
その他	280	235
営業外収益合計	1,469	1,906
営業外費用		
支払利息	293	212
賃貸収入原価	57	72
持分法による投資損失	—	0
石綿特別拠出金	43	43
社債発行費	48	24
その他	185	130
営業外費用合計	627	483
経常利益	11,057	12,913
特別利益		
子会社清算益	—	41
補助金収入	—	379
固定資産売却益	※4 62	※4 13
投資有価証券売却益	—	50
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	69	484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
本社移転費用	211	—
固定資産圧縮損	—	329
解体撤去費用	—	428
固定資産除売却損	※5 173	※5 81
減損損失	—	※7 298
ゴルフ会員権評価損	4	—
災害による損失	116	—
特別損失合計	505	1,137
税金等調整前当期純利益	10,621	12,260
法人税、住民税及び事業税	3,528	4,194
法人税等調整額	688	480
法人税等合計	4,216	4,674
少数株主損益調整前当期純利益	6,405	7,585
少数株主利益	88	53
当期純利益	6,317	7,532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,405	7,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	1,739
為替換算調整勘定	1,204	1,315
退職給付に係る調整額	—	1,160
その他の包括利益合計	1,888	4,215
包括利益	8,293	11,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,182	11,721
少数株主に係る包括利益	111	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	9,904	42,718	△1,834	60,072
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,283	9,904	42,718	△1,834	60,072
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
連結範囲の変動			448		448
連結範囲の変動に 伴う為替換算調整 勘定の増減					—
当期純利益			6,317		6,317
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		28		65	94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	5,094	41	5,164
当期末残高	9,283	9,932	47,812	△1,792	65,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,340	△1,120	—	1,219	31	976	62,299
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,340	△1,120		1,219	31	976	62,299
当期変動額							
剰余金の配当							△1,671
連結範囲の変動						△401	47
連結範囲の変動に 伴う為替換算調整 勘定の増減							—
当期純利益							6,317
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	683	1,181	△1,044	820	△31	104	892
当期変動額合計	683	1,181	△1,044	820	△31	△297	5,656
当期末残高	3,024	60	△1,044	2,040	—	679	67,956

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	9,932	47,812	△1,792	65,236
会計方針の変更による 累積的影響額			△84		△84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,283	9,932	47,727	△1,792	65,151
当期変動額					
剰余金の配当			△1,918		△1,918
連結範囲の変動			300		300
連結範囲の変動に伴 う為替換算調整勘定 の増減					—
当期純利益			7,532		7,532
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		316		454	771
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	316	5,914	337	6,568
当期末残高	9,283	10,249	53,642	△1,455	71,720

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,024	60	△1,044	2,040	—	679	67,956
会計方針の変更による 累積的影響額							△84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,024	60	△1,044	2,040		679	67,871
当期変動額							
剰余金の配当							△1,918
連結範囲の変動							300
連結範囲の変動に伴 う為替換算調整勘定 の増減		182		182			182
当期純利益							7,532
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							771
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,743	1,284	1,160	4,189	—	82	4,271
当期変動額合計	1,743	1,466	1,160	4,371	—	82	11,022
当期末残高	4,768	1,527	115	6,411	—	761	78,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,621	12,260
減価償却費	3,802	4,659
減損損失	—	298
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△8
有形固定資産廃棄損	80	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,266	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,849	298
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	202
受取利息及び受取配当金	△353	△599
支払利息	293	212
為替差損益(△は益)	△112	△84
売上債権の増減額(△は増加)	△5,883	△4,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△562	△2,294
仕入債務の増減額(△は減少)	1,435	353
未収入金の増減額(△は増加)	△23	148
未払金の増減額(△は減少)	102	444
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△0	574
固定資産圧縮損	—	329
解体撤去費用	—	428
補助金収入	—	△379
子会社清算損益(△は益)	—	△41
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,343	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△763	△2,591
その他	△1,823	1,805
小計	8,794	11,486
利息及び配当金の受取額	353	479
利息の支払額	△300	△213
補助金の受取額	—	379
法人税等の支払額	△4,254	△3,569
法人税等の還付額	44	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,636	8,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△77	△33
子会社株式の取得による支出	△205	△228
子会社の清算による収入	—	61
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△6,088	△3,355
有形固定資産の売却による収入	133	58
無形固定資産の取得による支出	△1,497	△185
投資有価証券の取得による支出	△16	△251
貸付けによる支出	△1,284	△260
貸付金の回収による収入	193	327
その他	36	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,807	△4,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,060	1,948
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△6,200	△500
社債の発行による収入	3,000	5,000
社債の償還による支出	△3,900	△5,900
リース債務の返済による支出	△80	△69
新株予約権の行使による株式の発行による収入	70	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△24	△115
配当金の支払額	△1,673	△1,921
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
少数株主からの払込みによる収入	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,254	△1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,248	3,057
現金及び現金同等物の期首残高	19,344	11,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	239	67
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,335	※1 14,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

メタコート工業(株)、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株)、(株)堺ニチアス、(株)ニチアスセムクリート、NICHIAS FGS SDN. BHD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司

なお、当連結会計年度より、新たに設立したTHAI NICHIAS INTERNATIONAL CO., LTD. を連結の範囲に含めており、重要性が増したTHAI NICHIAS ENGINEERING CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.

NAX MFG, S. A. DE C. V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 ー

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社の名称 東絶工業(株) 他1社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

1. (2) 主要な非連結子会社名で掲げた3社及びハマアス(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

同上

c 原材料及び貯蔵品

同上

d 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

② その他の工事

工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が98百万円減少し、退職給付に係る負債が32百万円増加するとともに、利益剰余金が84百万円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,478百万円は、「ソフトウェア」402百万円、「その他」1,075百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」にて区分掲記しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」にて区分掲記して表示していた「資産除去債務」175百万円(当連結会計年度36百万円)は、「その他」2,097百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「固定負債」にて区分掲記しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」にて区分掲記して表示していた「資産除去債務」311百万円(当連結会計年度280百万円)は、「その他」916百万円の中に含めて表示しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が192百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が177百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が5百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	2,287百万円	2,425百万円

2. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	499百万円	482百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT. LTD.	184	172
その他	2社 135	1社 20
従業員	16	15
計	836	690

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	576百万円	341百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	179百万円	228百万円

※2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	1,915百万円	1,818百万円
賞与金	425	469
賞与引当金繰入額	303	354
退職給付費用	166	179
荷造保管運送費	1,469	1,302
減価償却費	55	58
貸倒引当金繰入額	△19	△15

※3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	3,402百万円	3,654百万円
賞与金	1,049	1,140
賞与引当金繰入額	723	849
退職給付費用	935	774
調査研究費	683	570
減価償却費	680	1,061
石綿補償費用	290	226

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	9	9
土地	49	—
その他	3	3
計	62	13

※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	—百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	3	—
土地	54	2
その他	0	2
除却損		
建物及び構築物	68百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	43	15
その他	2	41
計	173	81

※6. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,545百万円	5,602百万円

※7. 減損損失

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
旧本社 (東京都港区)	全社資産	建物及び構築物等	298百万円

当社グループは、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,037百万円	2,435百万円
組替調整額	—	△50
税効果調整前	1,037	2,384
税効果額	△353	△645
その他有価証券評価差額金	683	1,739
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,204	1,315
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	1,303
組替調整額	—	490
税効果調整前	—	1,794
税効果額	—	△633
退職給付に係る調整累計額	—	1,160
その他の包括利益合計	1,888	4,215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	—	—	125,057,344
合計	125,057,344	—	—	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,752,899	35,627	206,000	5,582,526
合計	5,752,899	35,627	206,000	5,582,526

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数35,627株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数206,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2017年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債	普通株式	18,083,182	—	—	18,083,182	—
合計		—	18,083,182	—	—	18,083,182	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	836	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	956	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	—	—	125,057,344
合計	125,057,344	—	—	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,582,526	176,249	1,394,001	4,364,774
合計	5,582,526	176,249	1,394,001	4,364,774

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数176,249株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数1,392,401株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであり、1,600株は単元未満株式の買増によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2017年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債	普通株式	18,083,182	—	1,392,405	16,690,777	—
合計		—	18,083,182	—	1,392,405	16,690,777	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	956	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	962	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,086	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,453 百万円	14,905 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△118	△444
現金及び現金同等物	11,335	14,460

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け販売・工事	石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売と電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,617	39,369	14,904	29,181	25,045	147,118	—	147,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,466	—	—	—	5,466	△5,466	—
計	38,617	44,835	14,904	29,181	25,045	152,584	△5,466	147,118
セグメント利益又は損失(△)	2,318	4,212	1,761	2,685	△762	10,216	—	10,216
セグメント資産	21,765	35,167	12,691	24,645	21,473	115,743	25,568	141,311
その他の項目								
減価償却費	138	1,392	513	1,142	615	3,802	—	3,802
のれんの償却額	—	0	—	—	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	1,519	610	649	3,928	6,739	1,560	8,299

(注)．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額25,568百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,560百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,792	40,481	14,105	31,657	26,902	158,939	—	158,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,656	—	—	—	5,656	△5,656	—
計	45,792	46,138	14,105	31,657	26,902	164,596	△5,656	158,939
セグメント利益又は損失(△)	2,889	5,084	1,580	3,285	△1,349	11,490	—	11,490
セグメント資産	23,591	39,545	11,104	27,860	22,525	124,626	31,607	156,234
その他の項目								
減価償却費	324	1,478	521	1,193	1,141	4,659	—	4,659
のれんの償却額	38	—	—	—	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55	635	85	994	498	2,269	519	2,788

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額519百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
126,303	15,133	5,681	147,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,889	6,006	430	40,326

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
133,162	18,175	7,601	158,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,029	6,416	443	38,889

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては298百万円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	563円10銭	647円36銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	67,956	78,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	679	761
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(679)	(761)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,276	78,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	119,474	120,692

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	52円89銭	62円84銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,317	7,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,317	7,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,447	119,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円93銭	54円77銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18,083	17,662
(うち新株予約権)	—	—
(うち新株予約権付社債)	(18,083)	(17,662)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,405	7,480
受取手形	6,289	8,325
売掛金	23,964	26,376
完成工事未収入金	11,910	12,651
商品及び製品	3,953	4,960
仕掛品	682	819
原材料及び貯蔵品	1,922	1,788
未成工事支出金	2,658	2,925
短期債権	1,497	1,469
繰延税金資産	1,058	1,104
短期貸付金	11,786	11,994
その他	540	530
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	72,657	80,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,427	7,711
構築物	382	333
機械及び装置	1,995	1,863
車両運搬具	10	26
工具、器具及び備品	290	290
土地	10,490	10,490
リース資産	165	117
建設仮勘定	174	251
有形固定資産合計	21,936	21,086
無形固定資産		
ソフトウェア	367	1,851
ソフトウェア仮勘定	1,840	—
その他	89	88
無形固定資産合計	2,296	1,939
投資その他の資産		
投資有価証券	7,557	10,891
関係会社株式	10,071	10,711
長期貸付金	689	147
敷金及び保証金	618	586
保険積立金	1,841	2,010
前払年金費用	1,856	2,605
その他	544	485
貸倒引当金	△107	△36
投資その他の資産合計	23,071	27,401
固定資産合計	47,304	50,427
資産合計	119,962	130,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,286	7,823
買掛金	15,441	12,468
1年内償還予定の社債	5,900	450
短期借入金	12,361	14,502
1年内返済予定の長期借入金	—	300
リース債務	68	56
未払金	3,335	3,288
未払法人税等	1,210	1,535
未成工事受入金	237	616
預り金	258	269
賞与引当金	1,476	1,627
その他	855	1,241
流動負債合計	44,432	44,179
固定負債		
社債	3,450	8,000
新株予約権付社債	10,000	9,230
長期借入金	3,800	3,500
リース債務	104	67
退職給付引当金	1,405	1,557
長期預り保証金	370	393
繰延税金負債	178	1,075
その他	194	194
固定負債合計	19,503	24,018
負債合計	63,936	68,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	204	521
資本剰余金合計	9,929	10,246
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	108	107
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	20,639	24,846
利益剰余金合計	35,604	39,810
自己株式	△1,783	△1,446
株主資本合計	53,033	57,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,992	4,753
評価・換算差額等合計	2,992	4,753
純資産合計	56,026	62,647
負債純資産合計	119,962	130,845

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	91,129	96,145
完成工事高	32,034	34,567
売上高合計	123,163	130,712
売上原価		
商品及び製品売上原価	70,086	74,231
完成工事原価	28,669	30,241
売上原価合計	98,755	104,472
売上総利益	24,408	26,239
販売費及び一般管理費		
販売費	5,435	5,230
一般管理費	12,713	13,511
販売費及び一般管理費合計	18,149	18,741
営業利益	6,258	7,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,065	1,342
為替差益	275	510
受取賃貸料	831	838
受取手数料	64	67
その他	214	162
営業外収益合計	2,451	2,921
営業外費用		
支払利息	179	138
社債利息	96	69
賃貸収入原価	302	314
石綿特別拠出金	43	43
社債発行費	48	24
その他	107	88
営業外費用合計	778	678
経常利益	7,931	9,741
特別利益		
子会社清算益	—	41
固定資産売却益	5	4
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	12	45
特別損失		
解体撤去費用	—	428
本社移転費用	199	—
固定資産除売却損	93	50
減損損失	—	298
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	295	777
税引前当期純利益	7,648	9,010
法人税、住民税及び事業税	2,144	2,559
法人税等調整額	431	241
法人税等合計	2,576	2,800
当期純利益	5,072	6,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	9,283	9,724	175	9,900	2,176	350	114	12,331
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,283	9,724	175	9,900	2,176	350	114	12,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の取崩							△6	
税率変更による積立 金の調整額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			28	28				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	28	28	—	—	△6	—
当期末残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	17,232	32,204	△1,825	49,563	2,316	2,316	31	51,911
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,232	32,204	△1,825	49,563	2,316	2,316	31	51,911
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の取崩	6			—				—
税率変更による積立 金の調整額				—				—
剰余金の配当	△1,671	△1,671		△1,671				△1,671
当期純利益	5,072	5,072		5,072				5,072
自己株式の取得			△24	△24				△24
自己株式の処分			65	94				94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					675	675	△31	644
当期変動額合計	3,406	3,400	41	3,470	675	675	△31	4,114
当期末残高	20,639	35,604	△1,783	53,033	2,992	2,992	—	56,026

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩							△6	
税率変更による積立 金の調整額							5	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			316	316				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	316	316	—	—	△0	—
当期末残高	9,283	9,724	521	10,246	2,176	350	107	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	20,639	35,604	△1,783	53,033	2,992	2,992	—	56,026
会計方針の変更による 累積的影響額	△84	△84		△84				△84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,554	35,519	△1,783	52,949	2,992	2,992		55,941
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩	6			—				—
税率変更による積立 金の調整額	△5			—				—
剰余金の配当	△1,918	△1,918		△1,918				△1,918
当期純利益	6,209	6,209		6,209				6,209
自己株式の取得			△116	△116				△116
自己株式の処分			454	771				771
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,760	1,760	—	1,760
当期変動額合計	4,291	4,290	337	4,944	1,760	1,760	—	6,705
当期末残高	24,846	39,810	△1,446	57,894	4,753	4,753	—	62,647

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	26,200	27,424	4.7	39.5
高機能製品	10,712	9,774	△8.8	14.1
自動車部品	19,248	23,267	20.9	33.6
建材	8,236	8,881	7.8	12.8
合計	64,397	69,347	7.7	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 販売・工事	39,745	49,266	24.0	30.3
工業製品	39,708	40,680	2.4	25.0
高機能製品	15,167	14,958	△1.4	9.2
自動車部品	29,440	31,504	7.0	19.3
建材	26,811	26,324	△1.8	16.2
合計	150,873	162,734	7.9	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 販売・工事	38,617	45,792	18.6	28.8
工業製品	39,369	40,481	2.8	25.5
高機能製品	14,904	14,105	△5.4	8.9
自動車部品	29,181	31,657	8.5	19.9
建材	25,045	26,902	7.4	16.9
合計	147,118	158,939	8.0	100.0

(2) 役員の変動

(平成27年6月26日付 下線部は異動する役位・役職等)

(本件に関しましては本年3月17日に発表済みであります。)

①取締役・監査役の変動

a 新任取締役候補者

新	氏名	現
<u>社外取締役</u>	えとう よういち 江藤 洋一	<u>社外監査役</u>

b 取締役の役位・担当異動 なし

c 退任予定代表取締役

矢野 邦彦 (現 代表取締役 上席相談役)
退任後、取締役相談役に就任予定

d 退任予定取締役

箕作 重秋 (現 取締役 執行役員 基幹産業事業本部副本部長)
退任後、当社顧問に就任予定

e 新任監査役候補者

新	氏名	現
<u>常勤監査役</u>	ひろさわ あきら 廣澤 明	<u>九州支社長</u>
<u>社外監査役</u>	わち ようこ 和智 洋子 (梶谷綜合法律事務所 弁護士)	

f 退任予定監査役

清水 康男 (常勤監査役)
江藤 洋一 (社外監査役) 退任後、社外取締役に就任予定

②執行役員の変動

a 新任執行役員

さいとう としあき	(現 建材事業本部副本部長)
齊藤 敏明	新 建材事業本部本部長)
せき ひろあき	(現 管理本部 経理部長)
関 裕昭	新 管理本部 (経理、業務担当) 兼 経理部長)

b 退任執行役員 なし

8. 補足説明資料

平成27年3月期 決算発表 補足資料

平成27年 5月11日

ニチアス株式会社

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期							
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期		平成28年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	144,138	144,258	137,008	147,118	158,939	8.0%	170,000	7.0%
営業利益	11,314	11,140	9,414	10,216	11,490	12.5%	13,600	18.4%
営業利益率(%)	7.8%	7.7%	6.9%	6.9%	7.2%		8.0%	
経常利益	10,681	11,151	9,752	11,057	12,913	16.8%	13,800	6.9%
経常利益率(%)	7.4%	7.7%	7.1%	7.5%	8.1%		8.1%	
当期(四半期)純利益 (又は当期純損失)	7,234	6,914	5,936	6,317	7,532	19.2%	8,500	12.8%
当期純利益(損失)率(%)	5.0%	4.8%	4.3%	4.3%	4.7%		5.0%	
1株当たり当期(四半期)純利益(円) (又は1株当たり当期純損失)	60.84	58.14	49.81	52.89	62.84	18.8%	70.43	12.1%
総資産	123,474	125,601	135,401	141,311	156,234	10.6%	—	—
純資産	49,994	55,241	62,299	67,956	78,893	16.1%	—	—
自己資本	48,899	54,296	61,291	67,276	78,132	16.1%	—	—
自己資本比率(%)	39.6%	43.2%	45.3%	47.6%	50.0%		—	—
有利子負債	32,872	31,574	36,289	33,825	33,830	0.0%	—	—
有利子負債比率(%)	26.6%	25.1%	26.8%	23.9%	21.7%		—	—
設備投資額	4,465	4,355	6,537	8,299	2,788	△ 66.4%	5,200	86.5%
減価償却費	4,236	3,796	3,260	3,802	4,659	22.5%	4,100	△ 12.0%
研究開発費	5,246	5,335	5,189	5,545	5,602	1.0%	5,500	△ 1.8%

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前期比増減率
売上高	32,558	36,971	34,705	42,883	34,800	39,698	39,969	44,470	3.7%
営業利益	2,392	2,535	2,631	2,656	2,518	2,510	2,949	3,512	32.2%
営業利益率(%)	7.3%	6.9%	7.6%	6.2%	7.2%	6.3%	7.4%	7.9%	
経常利益	2,827	2,544	3,014	2,671	2,776	2,729	3,551	3,854	44.3%
経常利益率(%)	8.7%	6.9%	8.7%	6.2%	8.0%	6.9%	8.9%	8.7%	
四半期純利益	1,767	1,447	1,634	1,467	1,805	1,281	2,245	2,200	50.0%
四半期純利益率(%)	5.4%	3.9%	4.7%	3.4%	5.2%	3.2%	5.6%	4.9%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。
従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。